

委員会 視察報告

総務教育民生 常任委員会管外視察

10月29日30日の2日間、委員会の行政視察を行いました。

滋賀県高島市では、遊休民家流通による定住促進について視察しました。高島市は人口5万1217人、面積693.2km²で琵琶湖の北西部に位置し、小学校14校、中学校6校、高等学校2校、通信制高校1校、擁護学校1校となっています。高齢化率32.1%で、市は人口減少に危機感を持ち、平成19年3月、総合計画の中の主要プロジェクトに若者の定住促進を取り上げ、強力で推進してきました。平成20年4月には若者定住促進プロジェクト実施計画を策定、同年6月には若者定住促進条例を制定しました。この条例には、住宅確保支援、就労・起業支援、子育て環境の向上、定住促進施策など4つの項目を柱としており、移住定住コンシェルジュという担当職員が、住まい・仕事・暮らしについて相談を受けながら情報発信を行っています。



高島市（人口減少対策について）

す。平成21年度の定住は13人、翌年30人、43人、47人、66人、26年度には81人という実績です。定住のための住宅確保支援制度には、新築住宅取得費支援やリフォーム補助があり、起業・就農に対してはそれぞれの支援制度が拡充されており、それらの事業には年間約2500万円の費用が充てられています。全国的にも少子化、人口減少が大きな問題となっている中、高島市の先進的な取り組みは大変評価すべき事例であると感じました。今後の下呂市における移住定住促進策にも大いに参考にになりました。

愛知県半田市では、知多広域消防指令センターを視察しました。平成24年4月1日より運用を開始、知多半島全域の人口62万人、面積391km²をカバーし、119番通報を一括受信する指令管制業務を行っています。当指令センターが運用されるまでは、6か所の消防本部（常滑市・東海市・大府市・知多市・知多中部・知多南部）が別々に機能していました。指令業務を共同運用することにより、施設の効果的な運用、大規模災害時にリアルタイムで情報共有を行うことができ、各消防本部の連携強化や迅速な相互応援出動態勢の確立、また職員を集中することで通報から出動までの迅速な対応が可能になったとのことでした。下呂市の今後の消防行政に非常に参考になりました。



知多広域消防指令センター



CCN 撮影スタジオ

最後に岐阜市シーシーエ又株式会社を視察しました。昭和63年4月30日に設立、情報通信業務の中にあつて主に有線テレビジョン放送（ケーブルテレビサービス）を行っています。資本金11億8710万円、エリアは岐阜市・関市・羽島市・美濃市・瑞穂市・各務原市・岐南町・笠松町・北方町・山県市・下呂市・郡上市の12地域で配信しています。下呂市では平成20年4月にネットサービスに接続し、現在加入率は62.3%です。「まめなかな」など市民にとって身近な情報番組として好評を得ています。

視察を終え、今後の行政への提言に生かしてまいります。

産業経済 常任委員会管外視察

10月22日23日の2日間、委員会の行政視察で長野県を訪問しました。視察の目的は6次産業化と、御嶽観光と2次交通についてです。

6次産業化では3カ所を視察しました。

- ①松川町・有限会社燦燦^{さんさん} 循環型農業、豚肉加工及び販売
 - ②松本市・農業生産法人株式会社かまくら屋 ソバ粉の自社ブランド商品開発・販売・経営強化
 - ③松本市・農事組合法人会田共同養鶏組合 採卵養鶏農業の6次産業化による経営強化
- 6次産業化で、共通して言える



かまくら屋（ソバ粉の自社ブランド化）

3カ所の事業所が6次産業化を取り組むきっかけとなったのは、燦燦^{さんさん}は、代表者を含む4名が「このまま家族経営で農業が行えるだろうか？」からスタートしたこと。かまくら屋は、自動車販売会社社長が、製麺会社の社長から「長野はソバが有名だが、原材料は外国産が増えてきた」の一言がきっかけでした。長野産ソバの復活に向け、平成21年9月にスタートし、現在では4区域内35ha（耕作放棄地再生面積）そば59・5t大豆16tを生産しています。非農家だったが、農業委員が積極的に



会田共同養鶏組合（採卵養鶏農業の6次産業化）

応援し、農地を貸借しています。会田共同養鶏組合は、歴史が古く昭和38年より農業者の雇用環境を整備し、退職金が取れる農業経営からスタートし、現在は22万羽を飼育しています。

3事業所ともすべて、現在は地域の雇用と耕作放棄地解消など、地域に無くてはならない企業として活躍されています。

御嶽観光と2次交通を目的として視察した木曾町役場では、今なお5名の行方不明者がみえる御嶽山、その豊かな自然の恵みを観光に活かしている木曾町において、御嶽噴火以降の観光への影響について様々なデータにより、落ち込んでいる現状の説明を聞きました。その対策としては、様々な場所でのキャラバンなどの取り組みにより、徐々に取り戻しつつあるとのことでした。

合併した木曾町では、公共交通が定額（100円・200円）で運行されていて、御嶽ロープウェイへもこのバスが利用でき観光客の利用もあるそうです。また外国人観光客はJRで来てバスを利用するので、今後は英語対応なども行っていくそうです。

バスの定額料金での運行には多額の予算が必要で、利用者にもアンケートなどをとり、今後は利用

料金の見直しを行い、更なる充実を図るそうです。

行程の最後に、南木曾町で26年に発生した土砂災害の災害復旧の現場を視察しました。



木曾町役場（御嶽観光と2次交通）

